

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	川重商事株式会社				
代表者名	氏名	松村 圭二	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通8番				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■電気小売事業 東京エリア、中部エリアおよび関西エリアにおいて、主に中堅または中小規模のオフィスビルや工場等の需要家に電力小売事業を実施しております。</p> <p>■発電事業 平成29年7月現在自社発電所は保有していませんが、全国で再生可能エネルギーによる発電所を建設するべくFSを行っております。</p>				
電力供給量(総量)	51,750	千kWh	電力供給量(長野県)	22	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	29	年度	～	31	年度	報告対象年度	29	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	川重商事株式会社 東京本社 東京都千代田区神田錦町3丁目13番 平日9時～18時
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 発電事業等にかかる取り組み方針
  - ・ LNG火力発電を主な調達電源とし、それに卸電力取引所や常時バックアップによる調達を組み合わせ、電力を安定的に供給しております。
  - ・ バイオマスをはじめとした再生可能エネルギーによる発電所の建設を計画し、FSを実施しております。
- その他の温暖化対策にかかる取り組み方針
  - ・ お客様に向けて電灯のLED化の提案や、高効率空調機器等の省エネ機器の販売を行っており、CO2排出量削減に取り組んでおります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下のような体制を構築しております。
  - ・ 弊社では神戸本社および東京本社に「電力・システム部」を設置しております。
  - ・ 上記組織にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置し、外部有識者との協議を交えつつ、発電所の建設計画や電力の調達から販売および需給管理まで一連の業務を担い、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等の地球温暖化対策を図るための企画および実施を行っております。
- その他の温暖化対策にかかる推進体制
  - ・ 全国の営業部門により、LED化工事や空調機器をはじめとした省エネ機器の販売を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000554	t-CO2/kWh
28年度	調整後排出係数	0.000518	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000548	t-CO2/kWh
31年度	目標削減率	1.09	%
目標設定に関する説明	当社の平成28年度の全国における排出係数である0.000554の1%減を31年度目標とします。		
第一年度	実排出係数	0.000597	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000597	t-CO2/kWh
29年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	31	千t-CO2
排出係数等の増減理由	排出量増加の主な理由は、販売電力量増加によるものです。一方で排出係数については、前年度に引き続き、LNGおよび石炭火力系を調達していますが、今年度はLNG火力系の調達量が大幅減少したため、増加しました。		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

バイオマス等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、CO2排出係数の削減に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	13	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	42	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	41	%	
28	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(インバランス補給)	4	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	20	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	20	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	50	%	
31	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(インバランス補給)	10	%
第一年度	石炭火力	17	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8	%	
	LNG火力	8	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	67	%	
29	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(インバランス、常時 バックアップ)	1	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他( )		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他( )		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
28 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
31 年度									
第一年度	3,885	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	3,885	千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
29 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーによる発電所の設立を計画中であり、また他者購入電力においても再生可能エネルギーによるものを検討しており、小売供給における再生可能エネルギーの割合拡大に努めます。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・LEDや高効率空調機器などの省エネ機器の販売を行っております。
- ・需要家に対して電気使用量削減に向けて各種提案を行っております。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LEDや高効率空調機器の販売を行っております。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	<ul style="list-style-type: none"><li>・使用電力量をウェブで確認できるサービスを提供しております。</li><li>・電力量削減のための診断・提案を行っております。</li></ul>
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

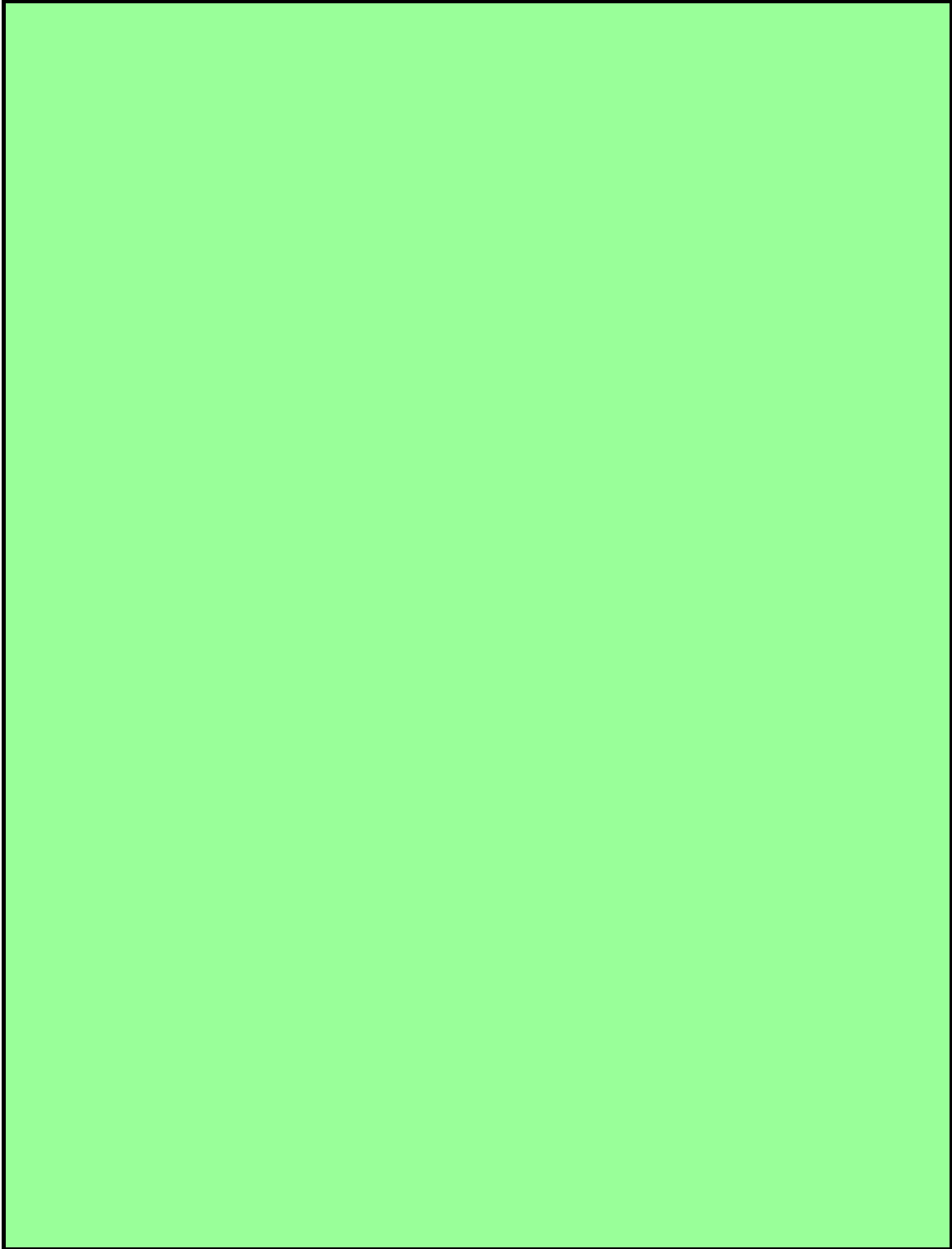
基準年度までに実施した内容	県内に研修所を設置しております。
第一年度実績	県内研修所を引き続き利用しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・営業車にハイブリットカーをはじめとしたエコカーを導入しております。</li><li>・ISO140001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでおります。</li><li>・グリーン購入を推進しております。</li></ul>
第一年度実績	上記施策を前年度に続き実行しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.